



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

東

上場会社名 サンデン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6444 URL <https://www.sanden.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 徐湛
 問合せ先責任者 (役職名) 経営財務管理本部長 (氏名) 高橋純也 (TEL) 03-5828-5582
 定時株主総会開催予定日 2026年3月31日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2026年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
2025年12月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	190,875	3.8	△1,507	—	1,774	—	274	—
2024年12月期	183,848	2.5	△6,446	—	△176	—	△777	—
(注) 包括利益	2025年12月期		4,544百万円(63.0%)	2024年12月期	2,788百万円(—%)
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2025年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%	%
2025年12月期	2.46	—	—	—	1.1	1.0	—	△0.8
2024年12月期	△6.98	—	—	—	△3.6	△0.1	△3.5	—
(参考) 持分法投資損益	2025年12月期		5,392百万円		2024年12月期	4,698百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
2025年12月期	百万円	185,633	百万円	28,126	%	14.4	円 銭	239.68
2024年12月期	175,459		23,582		12.9		203.03	
(参考) 自己資本	2025年12月期		26,711百万円		2024年12月期	22,628百万円		

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
2025年12月期	百万円	2,668	百万円	△6,474	百万円	5,022	百万円	16,765
2024年12月期	△4,465		△12,790		9,484		14,929	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2026年12月期の連結業績予想 (2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

	2025年12月期	111,693,313株	2024年12月期	111,693,313株
② 期末自己株式数	2025年12月期	243,833株	2024年12月期	243,577株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	111,449,659株	2024年12月期	111,450,013株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績(2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
2025年12月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	59,476	△14.8	△4,457	—	△886	—	△972	—
			潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
2024年12月期	69,829	△2.9	△12,831	—	△5,729	—	△2,108	—
			1株当たり 当期純利益		円 銭		円 銭	
2025年12月期			△8.72			—		
2024年12月期			△18.92			—		

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
2025年12月期	百万円	102,118	百万円	8,477	%	8.3	円 銭	76.07
2024年12月期		106,043		9,450		8.9		84.79

(参考) 自己資本 2025年12月期 8,477百万円 2024年12月期 9,450百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは「安心と快適をドライブする熱マネジメント技術のリーディングカンパニーへ」というビジョンに基づき、2024年2月に発表した中期経営計画にて、コンポーネントサプライヤーから「フルソリューション・システム・サプライヤー」への変化を遂げ、統合熱マネジメントシステムのリーディングカンパニーとして持続的成長の実現を目指しております。大転換期を迎える自動車業界において、NEV（新エネルギー車）市場に焦点を当て、常にカスタマーファーストの視点で、電動コンプレッサーの製品力を軸に、競争力と柔軟性を兼ね備えた統合熱マネジメントシステムソリューションの提供を進めております。

当連結会計年度の世界経済は、米国の関税政策の影響が顕在化し、米国雇用統計の悪化等も見られたものの、緩やかに成長しました。一方で、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や中東情勢の緊迫化に加え、欧州及び中国経済の減速傾向が顕在化するなど、地政学的リスクや各国政策の動向により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループにおいては、世界の自動車生産台数が前年同期比増加で推移し、アジア地域での販売が増加したこともあり、当連結会計年度の売上高は、190,875百万円（前年同期比3.8%増）となりました。営業損失は、原価低減等の諸施策や販売費及び一般管理費の抑制により、収益性は改善傾向にあるものの、1,507百万円（前年同期は営業損失6,446百万円）となりました。経常利益は、持分法による投資利益等により、1,774百万円（前年同期は経常損失176百万円）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、希望退職制度の実施に伴う一時的な損失があったものの、固定資産流動化の推進等の構造改革及び一部子会社での繰延税金資産計上により、274百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失777百万円）となりました。

また、米国の関税政策等による当社への影響につきましては、引き続き動向を注視し、適切な対策を講じてまいります。

なお、当社グループの報告セグメントは「自動車機器事業」のみであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、売上増加に加え在庫削減施策の実施により棚卸資産を縮減しましたが、売上債権の増加と設備投資による有形固定資産の増加を主因に、前連結会計年度末に比べて10,174百万円増加し、185,633百万円となりました。増加額の内、5,861百万円は為替影響であります。

負債については、構造改革引当金等の戻入はありましたが、仕入増による仕入債務の増加及び長短借入金の増加を主因に、5,630百万円増加し、157,507百万円となりました。

純資産については、親会社株主に帰属する当期純利益に加え、円安を背景とした為替換算調整勘定の増加により、前連結会計年度末に比べて4,544百万円増加し、28,126百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,835百万円増加し、16,765百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の削減等により2,668百万円（前年同期比7,134百万円の収入増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、△6,474百万円（前年同期比6,316百万円の支出減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の増加等により、5,022百万円（前年同期比4,462百万円の収入減）となりました。

キャッシュ・フロー関連指標は、下記のとおりであります。

	2024年12月期	2025年12月期
自己資本比率 (%)	12.9	14.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	9.4	8.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	—	30.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	1.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

注1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

注2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

注3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

注4. 有利子負債は、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

注5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「利息の支払額」を使用しております。

注6. 2024年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

2026年12月期の連結業績予想は、下記のとおりです。

売上高につきましては、景気減速や米国の政策影響により車両減産等の不確実要素もありますが、欧州を中心販売回復が見込まれ、200,000百万円といたします。

営業利益につきましては、構造改革の効果は継続するも為替相場の変動等のリスクを踏まえ、△1,000百万円といたします。

経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、持分法適用関連会社の投資利益の計上等を見込み、経常利益2,700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益500百万円といたします。

なお、2026年12月期の為替レートは、1US\$=150.00円、1EURO=175.00円を想定しております。

(単位：百万円)

	2025年12月期 実績	2026年12月期 見通し
売上高	190,875	200,000
営業利益	△1,507	△1,000
経常利益	1,774	2,700
親会社株主に帰属する 当期純利益	274	500

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営方針の一つとして位置付けており、連結業績に応じた利益配分を基本とし、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本方針としております。

しかしながら、当社の財務状態、経営環境等を総合的に勘案し、2025年12月期の期末配当金につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

また、2026年12月期の配当につきましても、財務基盤の強化と将来商権獲得に向けた将来成長投資を継続するため、無配とさせていただく予定です。

今後、当社は中期経営計画に基づく事業成長、収益力及び財政状態を改善し、早期の復配を実現出来るよう最大限努力してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは将来の国際会計基準（IFRS）適用に備え、会計方針等の整備及びその適用時期について検討を行っております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,893	18,130
受取手形、売掛金及び契約資産	49,812	56,870
商品及び製品	15,479	13,987
仕掛品	10,928	10,960
原材料	10,056	7,334
その他の棚卸資産	1,349	1,178
未収入金	2,999	1,571
未収消費税等	2,839	3,165
その他	7,994	7,957
貸倒引当金	△18,716	△17,296
流動資産合計	100,636	103,859
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,148	13,771
機械装置及び運搬具（純額）	15,757	15,598
工具、器具及び備品（純額）	3,474	3,658
土地	6,713	6,439
リース資産（純額）	1,565	2,521
建設仮勘定	7,442	12,082
有形固定資産合計	49,101	54,072
無形固定資産		
その他	1,586	1,666
無形固定資産合計	1,586	1,666
投資その他の資産		
投資有価証券	22,642	23,808
退職給付に係る資産	99	95
繰延税金資産	572	1,349
その他	3,746	3,393
貸倒引当金	△2,924	△2,611
投資その他の資産合計	24,135	26,035
固定資産合計	74,823	81,774
資産合計	175,459	185,633

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,727	42,032
短期借入金	65,514	70,927
1年内返済予定の長期借入金	379	492
未払金	11,783	9,698
リース債務	1,138	1,398
未払法人税等	906	743
賞与引当金	2,554	2,530
製品保証引当金	6,175	4,562
構造改革引当金	2,708	286
その他	10,904	9,641
流動負債合計	139,792	142,312
固定負債		
長期借入金	3,952	6,265
リース債務	2,387	2,616
繰延税金負債	1,894	2,231
退職給付に係る負債	1,689	1,749
環境費用引当金	507	423
その他	1,653	1,907
固定負債合計	12,085	15,194
負債合計	151,877	157,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,741	21,741
資本剰余金	14,039	14,039
利益剰余金	△20,903	△20,629
自己株式	△532	△532
株主資本合計	14,345	14,619
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75	76
繰延ヘッジ損益	22	△11
為替換算調整勘定	6,484	10,438
退職給付に係る調整累計額	1,700	1,588
その他の包括利益累計額合計	8,282	12,092
非支配株主持分	954	1,414
純資産合計	23,582	28,126
負債純資産合計	175,459	185,633

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	183,848	190,875
売上原価	157,137	162,675
売上総利益	26,711	28,200
販売費及び一般管理費	33,157	29,708
営業損失 (△)	△6,446	△1,507
営業外収益		
受取利息	271	234
受取配当金	43	33
持分法による投資利益	4,698	5,392
為替差益	1,722	-
受取賃貸料	842	862
その他	1,659	1,014
営業外収益合計	9,239	7,536
営業外費用		
支払利息	1,402	2,330
為替差損	-	880
貸倒引当金繰入額	8	14
その他	1,558	1,029
営業外費用合計	2,969	4,254
経常利益又は経常損失 (△)	△176	1,774
特別利益		
固定資産売却益	31	526
貸倒引当金戻入額	23	230
構造改革引当金戻入額	151	1,792
損害賠償損失引当金戻入額	1,185	-
その他	36	165
特別利益合計	1,428	2,715
特別損失		
減損損失	398	227
固定資産処分損	130	211
構造改革費用	-	2,771
その他	227	29
特別損失合計	756	3,240
税金等調整前当期純利益	494	1,249
法人税、住民税及び事業税	1,012	837
法人税等調整額	37	△349
法人税等合計	1,050	488
当期純利益又は当期純損失 (△)	△555	760
非支配株主に帰属する当期純利益	222	486
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△777	274

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益又は当期純損失（△）	△555	760
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	△0
繰延ヘッジ損益	41	△33
為替換算調整勘定	749	3,465
退職給付に係る調整額	853	△111
持分法適用会社に対する持分相当額	1,689	463
その他の包括利益合計	3,344	3,783
包括利益	2,788	4,544
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,477	4,083
非支配株主に係る包括利益	310	460

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,741	14,081	△20,125	△531	15,165
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△777		△777
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△42			△42
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△42	△777	△0	△820
当期末残高	21,741	14,039	△20,903	△532	14,345

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	60	△19	4,138	847	5,027	643	20,836
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△777
自己株式の取得							△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△42
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14	41	2,346	853	3,255	310	3,566
当期変動額合計	14	41	2,346	853	3,255	310	2,746
当期末残高	75	22	6,484	1,700	8,282	954	23,582

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,741	14,039	△20,903	△532	14,345
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			274		274
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	274	△0	274
当期末残高	21,741	14,039	△20,629	△532	14,619

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	75	22	6,484	1,700	8,282	954	23,582
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益							274
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	△33	3,953	△111	3,809	460	4,269
当期変動額合計	1	△33	3,953	△111	3,809	460	4,544
当期末残高	76	△11	10,438	1,588	12,092	1,414	28,126

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	494	1,249
減価償却費	5,913	7,062
賞与引当金の増減額（△は減少）	513	△80
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△626	△12
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△512	△1,518
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△685	△1,652
環境費用引当金の増減額（△は減少）	△0	-
損害賠償損失引当金の増減額（△は減少）	△2,130	-
受取利息及び受取配当金	△315	△267
支払利息	1,402	2,330
持分法による投資損益（△は益）	△4,698	△5,392
固定資産売却益	△31	△526
固定資産処分損	130	211
構造改革引当金戻入額	△151	△1,792
減損損失	398	227
構造改革費用	-	2,771
売上債権の増減額（△は増加）	736	△5,513
棚卸資産の増減額（△は増加）	△4,354	5,423
未収入金の増減額（△は増加）	559	1,726
未収消費税等の増減額（△は増加）	△499	△514
その他の固定負債の増減額（△は減少）	△68	4
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,169	3,278
未払金の増減額（△は減少）	2,765	△1,616
未払費用の増減額（△は減少）	△7	△721
その他の流動資産の増減額（△は増加）	302	△166
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△746	△1,665
その他	△2,421	791
小計	△6,201	3,637
利息及び配当金の受取額	4,475	4,589
利息の支払額	△1,279	△2,036
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△1,460	△1,217
特別退職金の支払額	-	△2,305
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,465	2,668

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△959	△2,617
有価証券の売却による収入	-	3,044
有形固定資産の取得による支出	△9,538	△9,341
有形固定資産の売却による収入	463	995
無形固定資産の取得による支出	△479	△234
投資有価証券の取得による支出	△23	△13
定期預金の預入による支出	△2,246	△10
定期預金の払戻による収入	-	1,154
その他	△7	548
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,790	△6,474
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	8,409	4,467
長期借入れによる収入	3,201	1,979
長期借入金の返済による支出	△260	△1
リース債務の返済による支出	△1,823	△1,423
自己株式の取得による支出	△0	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△42	-
その他	0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,484	5,022
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,080	619
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△6,691	1,835
現金及び現金同等物の期首残高	21,620	14,929
現金及び現金同等物の期末残高	14,929	16,765

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針 第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

当社グループの報告セグメントは「自動車機器事業」のみであるため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

当社グループの報告セグメントは「自動車機器事業」のみであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1 株当たり純資産額	203円03銭	239円68銭
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失 (△)	△6円98銭	2円46銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 「役員報酬B I P信託」として保有する当社株式を 1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1 株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
 なお、当該信託として保有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度123,315株、当連結会計年度123,315株であります。期末株式数は、前連結会計年度123,315株、当連結会計年度123,315株であります。
 3. 1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	△777	274
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	△777	274
期中平均株式数(株)	111,450,013	111,449,659

(重要な後発事象)

該当事項はありません。